

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社  
 コード番号 1865 URL <http://www.aconst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (アナリスト向け)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 上野 康信  
 (氏名) 国竹 治之  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5419-1011  
 平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	126,560	5.2	3,705	69.7	3,709	58.5	2,837	76.8
26年3月期	120,331	16.5	2,183	23.8	2,340	24.6	1,605	43.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,121百万円 (87.2%) 26年3月期 1,667百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.08	—	5.1	3.8	2.9
26年3月期	26.67	—	2.9	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	97,929	55,230	56.4	983.83
26年3月期	96,728	56,245	58.1	927.51

(参考) 自己資本 27年3月期 55,209百万円 26年3月期 56,225百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,452	△65	△4,140	28,639
26年3月期	6,369	△114	△1,145	28,394

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	788	48.7	1.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	841	31.9	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.5	

(注) 26年3月期の期末配当金13円00銭には、合併10周年記念配当1円00銭を含んでおります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	4.1	1,150	3.5	1,100	0.2	650	6.5	11.58
通期	135,000	6.7	3,800	2.5	3,800	2.4	2,850	0.4	50.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	59,100,000 株	26年3月期	63,600,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	2,983,318 株	26年3月期	2,979,900 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	60,273,614 株	26年3月期	60,181,795 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 上記株式数については、1株当たり当期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異ならない非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,878	5.5	1,102	193.5	1,743	75.8	1,787	111.2
26年3月期	62,424	19.7	375	△2.5	991	15.9	846	62.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.65	—
26年3月期	14.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	65,599		43,518		66.3	775.50		
26年3月期	65,453		45,420		69.4	749.27		

(参考) 自己資本 27年3月期 43,518百万円 26年3月期 45,420百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	6.3	2,200	26.2	1,800	0.7	32.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24
(1) 受注高、売上高および繰越高の状況 .....	24
(2) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期(2015年3月期)の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げ等の影響を受け個人消費に弱さがみられたものの、政府による経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資の順調な推移や、景気回復による民間設備投資の増加等受注環境は改善したものの、建設技能労働者の需給状況や資材価格の動向については、依然として注視が必要であり、施工・コスト面においては不透明な経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「持続的発展に向け着実なステップアップ」を当期の基本テーマに掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、建築事業は43,206百万円(前期比25.6%増)となり、土木事業は112,400百万円(前期比19.9%増)、不動産事業も含めた全体では157,160百万円(前期比21.2%増)となりました。

売上高につきましては、受注高の増加に加え手持工事が順調に進捗したことにより、建築事業は33,178百万円(前期比5.7%増)、土木事業は91,828百万円(前期比5.0%増)、不動産事業は1,553百万円(前期比2.6%増)、全体では126,560百万円(前期比5.2%増)となりました。

利益につきましては、グループをあげて原価の低減と経費の節減に注力し利益確保に努めました結果、採算性が大幅に改善し、営業利益は3,705百万円(前期比69.7%増)、経常利益は3,709百万円(前期比58.5%増)、当期純利益は2,837百万円(前期比76.8%増)となり、前連結会計年度に引き続き増収増益の決算となりました。

なお、当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図るうえで連結営業利益を重要な経営指標の一つとしております。当連結会計年度の営業利益は、2004年4月にあすなる建設株式会社と株式会社青木建設が合併し、青木あすなる建設株式会社が発足して以来、最高益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の受注高は43,206百万円(前期比25.6%増)、売上高は33,178百万円(前期比5.7%増)、セグメント利益は985百万円(前期比81.3%増)となりました。

#### (土木事業)

土木事業の受注高は112,400百万円(前期比19.9%増)、売上高は91,828百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益は4,169百万円(前期比49.4%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の受注高は1,553百万円(前期比2.6%増)、売上高は1,553百万円(前期比2.6%増)、セグメント利益は78百万円(前期比57.1%減)となりました。

#### ②次期(2016年3月期)の見通し

次期(2016年3月期)の建設業界は、引き続き受注環境が好調に推移することが期待されるものの、建設技能労働者の需給状況や資材価格の動向が収益に与える影響に注視が必要です。

このような状況のなかで、当社グループは生産部門、営業部門、管理部門が一体となり、経営目標の達成に向け邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高135,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、販売用不動産および未収入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加し、97,929百万円となりました。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,216百万円増加し、42,699百万円となりました。

純資産の残高は、株主配当による減少788百万円、当期純利益の計上による増加2,837百万円、自己株式の取得による減少3,237百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少し、55,230百万円となりました。なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は55,209百万円となり、自己資本比率は56.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは4,452百万円の収入となりました。これは未収入金の増加等による支出があった一方、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却等による収入があった一方、有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,140百万円の支出となりました。これは配当金の支払、自己株式の取得等による支出があったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、28,639百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
自己資本比率 (%)	56.7	60.1	59.2	58.1	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	23.0	24.0	31.3	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.0	119.4	—	296.2	188.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末上場発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 2013年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

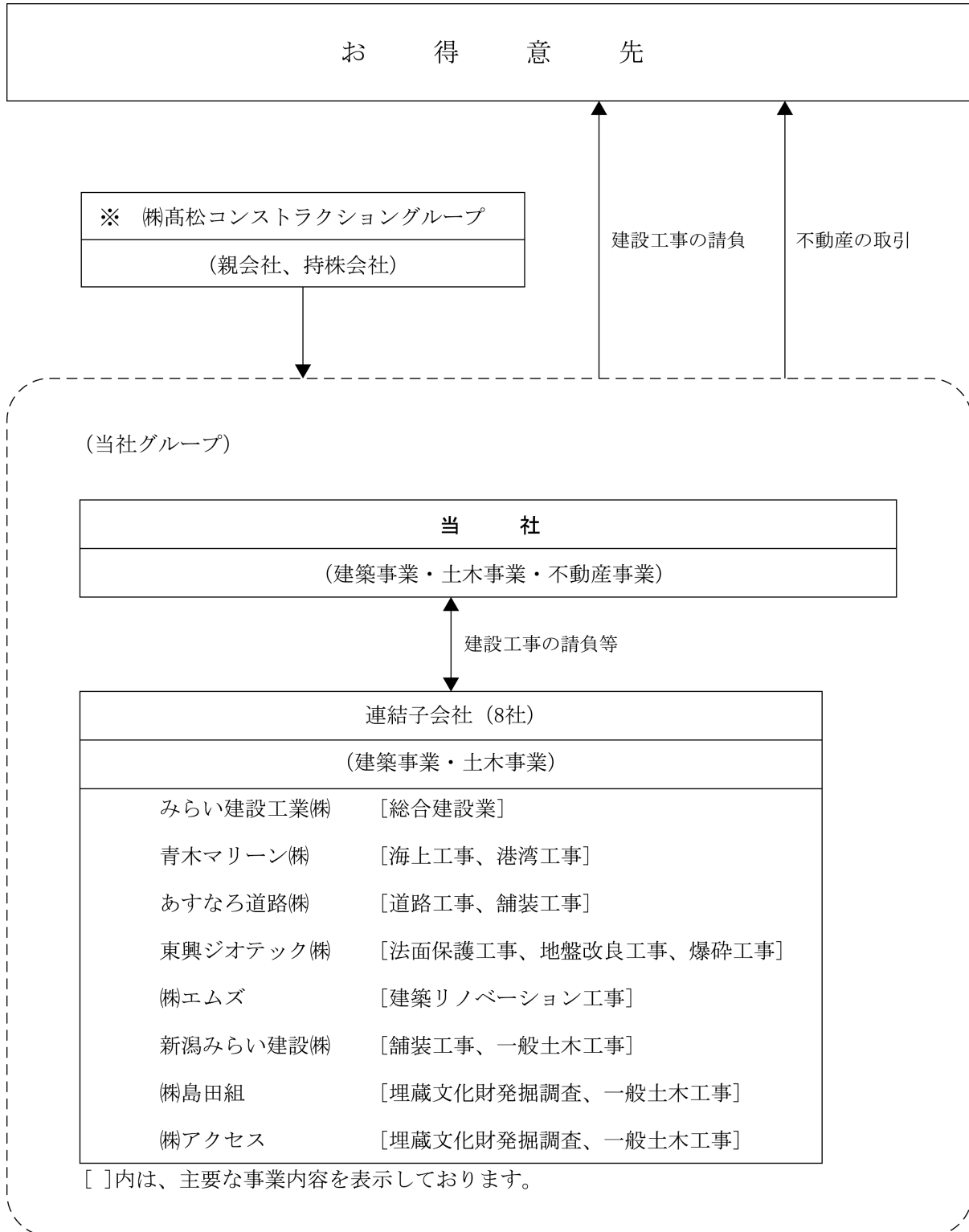
当期(2015年3月期)の配当金につきましては、この方針にもとづき、当期の業績等を総合的に勘案した結果、2014年5月12日に公表した1株当たり12円を修正し、1株当たり15円とさせていただくこととしました。

なお、次期(2016年3月期)の配当金につきましても、当期の配当を継続して1株当たり15円を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（青木あすなろ建設株式会社）および子会社8社により構成され、建設事業および不動産事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業をおこなっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※ (株)東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに、より収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生をはかり、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進してまいります。

利益面では、連結ベースで売上高営業利益率3%以上を継続的に維持できる体制を構築することを重要な経営目標としております。(2015年3月期実績2.9%、2016年3月期見込2.8%)

また、売上面では、今後持続的発展を確保していくためには、建設業界におけるランクアップが不可欠と考え、単体ベース売上高規模を800億円台に引き上げることを中期的な目標としております。(2015年3月期実績65,878百万円、2016年3月期見込70,000百万円)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後10年間の建設市場は、「2020年度までは人材不足の問題はあるものの拡大が続き、その後は縮小傾向に転換するものの大幅な落ち込みはない」と思われます。

このような状況の中で当社グループは、この10年間を果敢にイノベーションを推進する時と位置付け、中期的な基本方針として「持続的発展に向けた経営基盤の構築」を図ってまいります。

2016年3月期は「持続的発展に向けた強固な事業基盤の整備」をテーマとし、「社員力・技術力・組織力のレベルアップ」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,394	28,639
受取手形・完成工事未収入金等	46,213	45,145
販売用不動産	1,449	2,493
未成工事支出金	598	55
不動産事業支出金	1,408	661
未収入金	3,568	5,381
繰延税金資産	299	597
その他	1,041	1,174
貸倒引当金	△191	△190
流動資産合計	82,780	83,957
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,309	1,276
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	506	492
船舶（純額）	1,220	1,120
土地	4,636	4,351
リース資産（純額）	96	84
有形固定資産合計	7,768	7,325
無形固定資産		
168	168	221
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361	3,811
長期貸付金	11	10
長期未収入金	1,457	1,166
繰延税金資産	747	606
その他	1,018	1,295
貸倒引当金	△587	△464
投資その他の資産合計	6,010	6,424
固定資産合計	13,947	13,972
資産合計	96,728	97,929



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	20,366	19,995
未払法人税等	508	732
未成工事受入金	6,226	6,475
完成工事補償引当金	611	575
工事損失引当金	35	113
賞与引当金	815	1,071
その他	2,928	4,533
流動負債合計	31,491	33,498
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	305	288
退職給付に係る負債	8,163	8,328
船舶特別修繕引当金	87	99
その他	435	483
固定負債合計	8,991	9,200
<b>負債合計</b>	<b>40,482</b>	<b>42,699</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,571	23,766
利益剰余金	27,591	28,440
自己株式	△1,579	△1,920
株主資本合計	56,583	55,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	636
土地再評価差額金	28	43
退職給付に係る調整累計額	△707	△756
その他の包括利益累計額合計	△357	△77
少数株主持分	19	21
<b>純資産合計</b>	<b>56,245</b>	<b>55,230</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>96,728</b>	<b>97,929</b>

## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	118,816	125,007
不動産事業売上高	1,514	1,553
売上高合計	120,331	126,560
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	110,119	114,191
不動産事業売上原価	1,271	1,373
売上原価合計	111,390	115,565
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,697	10,815
不動産事業総利益	242	179
売上総利益合計	8,940	10,995
販売費及び一般管理費	6,756	7,289
営業利益	2,183	3,705
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	19
受取配当金	84	41
償却債権取立益	110	45
その他	39	36
営業外収益合計	241	142
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81	108
自己株式取得費用	-	25
その他	3	5
営業外費用合計	84	139
経常利益	2,340	3,709
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	24	11
負ののれん発生益	62	-
その他	0	0
特別利益合計	87	11
<b>特別損失</b>		
減損損失	28	55
訴訟関連損失	24	49
退職給付費用	85	-
その他	23	11
特別損失合計	161	115
税金等調整前当期純利益	2,266	3,604
法人税、住民税及び事業税	648	1,046
法人税等調整額	△7	△281
法人税等合計	640	764
少数株主損益調整前当期純利益	1,626	2,840
少数株主利益	20	2
当期純利益	1,605	2,837

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,626	2,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	314
土地再評価差額金	-	16
退職給付に係る調整額	-	△49
その他の包括利益合計	41	281
包括利益	1,667	3,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644	3,118
少数株主に係る包括利益	22	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,766	26,695	△2,298	53,162
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,766	26,695	△2,298	53,162
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
当期純利益			1,605		1,605
自己株式の処分		1,805		1,052	2,858
自己株式の取得				△333	△333
自己株式の消却		—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,805	895	719	3,420
当期末残高	5,000	25,571	27,591	△1,579	56,583

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	29	—	311	3,025	56,499
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	282	29	—	311	3,025	56,499
当期変動額						
剰余金の配当						△710
当期純利益						1,605
自己株式の処分						2,858
自己株式の取得						△333
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△0	△707	△669	△3,005	△3,674
当期変動額合計	39	△0	△707	△669	△3,005	△253
当期末残高	322	28	△707	△357	19	56,245

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,571	27,591	△1,579	56,583
会計方針の変更による累積的影響額			△109		△109
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	25,571	27,481	△1,579	56,473
当期変動額					
剰余金の配当			△788		△788
当期純利益			2,837		2,837
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の取得				△3,237	△3,237
自己株式の消却		△1,805	△1,091	2,897	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,805	959	△340	△1,187
当期末残高	5,000	23,766	28,440	△1,920	55,286

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322	28	△707	△357	19	56,245
会計方針の変更による累積的影響額						△109
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	28	△707	△357	19	56,136
当期変動額						
剰余金の配当						△788
当期純利益						2,837
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△3,237
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	15	△49	280	1	281
当期変動額合計	314	15	△49	280	1	△905
当期末残高	636	43	△756	△77	21	55,230

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,266	3,604
減価償却費	604	552
負ののれん発生益	△62	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△408	△124
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	26	△35
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	256
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	17	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△90	△60
支払利息	81	108
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△8
減損損失	28	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,791	1,068
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	511	291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△404	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,796	△370
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,880	249
未収入金の増減額 (△は増加)	1,135	△1,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	894	1,559
その他	465	△351
小計	6,949	5,324
利息及び配当金の受取額	90	60
利息の支払額	△81	△108
法人税等の支払額	△589	△824
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,369	4,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△149	△194
有形固定資産の売却による収入	113	249
無形固定資産の取得による支出	△58	△112
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
子会社の自己株式の取得による支出	△85	-
その他	75	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△79	△88
配当金の支払額	△710	△788
少数株主への配当金の支払額	△21	△0
自己株式の取得による支出	△333	△3,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△4,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,109	245
現金及び現金同等物の期首残高	23,284	28,394
現金及び現金同等物の期末残高	28,394	28,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

直近の有価証券報告書(2014年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が109百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.52円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.40円増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	5,800,000	—	54,535,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	5,800,000	9,064,500
合計	63,600,000	5,800,000	5,800,000	63,600,000
自己株式				
普通株式 (株)	4,399,150	597,781	2,017,031	2,979,900
合計	4,399,150	597,781	2,017,031	2,979,900

(変動事由の概要)

1. 普通株式数の増加およびA種株式数の減少は、2013年9月24日にA種株式から普通株式へ1対1の比率で5,800,000株を無償転換したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 

2012年6月20日取締役会決議による市場買付	97,000株
2013年6月20日取締役会決議による市場買付	500,000株
単元未満株の買取り	781株
3. 普通株式の自己株式数の減少2,017,031株は、2013年8月1日に実施した青木マリーン(株)を完全子会社とする株式交換により交付したものであります。  
この結果、当連結会計年度において資本剰余金は1,805百万円増加し、また自己株式は1,052百万円減少し、株主資本合計では2,858百万円増加しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	54,535,500	9,064,500	4,500,000	59,100,000
A種株式 (株)	9,064,500	—	9,064,500	—
合計	63,600,000	9,064,500	13,564,500	59,100,000
自己株式				
普通株式 (株)	2,979,900	4,503,418	4,500,000	2,983,318
合計	2,979,900	4,503,418	4,500,000	2,983,318

(変動事由の概要)

1. 普通株式数の増加は、2015年2月4日にA種株式から普通株式へ1対1の比率で無償転換したことによるものであります。  
また、普通株式数の減少は、2015年3月27日に自己株式を消却したことによるものであります。
2. A種株式数の減少は、普通株式への転換によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 

2015年2月4日取締役会決議による公開買付	4,503,240株
単元未満株の買取り	178株

 また、普通株式の自己株式数の減少は、自己株式を消却したことによるものであります。



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専門とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,382	87,434	1,514	120,331	—	120,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	3	9	△9	—
計	31,382	87,440	1,518	120,341	△9	120,331
セグメント利益	543	2,791	181	3,516	△1,332	2,183
その他の項目						
減価償却費	11	514	23	549	54	604

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,332百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,178	91,828	1,553	126,560	—	126,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	15	3	20	△20	—
計	33,180	91,844	1,557	126,581	△20	126,560
セグメント利益	985	4,169	78	5,232	△1,526	3,705
その他の項目						
減価償却費	16	457	22	496	56	552

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,526百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	927.51	983.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.67	47.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,245	55,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19	21
(うち少数株主持分) (百万円)	(19)	(21)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	56,225	55,209
期末の普通株式の数 (千株)	60,620	56,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株	普通株式 56,116千株 A種株式 ー千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,605	2,837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,605	2,837
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,181	60,273
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 48,440千株 A種株式 11,741千株	普通株式 52,603千株 A種株式 7,669千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,884	15,787
受取手形	2,188	169
電子記録債権	926	2,198
完成工事未収入金	25,076	24,740
販売用不動産	880	1,605
未成工事支出金	534	18
不動産事業支出金	1,066	661
短期貸付金	1,000	400
未収入金	2,007	1,726
繰延税金資産	196	405
その他	352	337
貸倒引当金	△61	△59
流動資産合計	48,051	47,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,827	1,849
減価償却累計額	△908	△961
建物（純額）	919	887
構築物	76	74
減価償却累計額	△70	△69
構築物（純額）	6	5
機械及び装置	683	690
減価償却累計額	△574	△615
機械及び装置（純額）	109	75
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	257	278
減価償却累計額	△213	△222
工具器具・備品（純額）	44	56
土地	2,439	2,235
リース資産	3	1
減価償却累計額	△2	△1
リース資産（純額）	0	-
有形固定資産合計	3,519	3,259
無形固定資産	117	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,638	3,043
関係会社株式	8,885	8,885
長期貸付金	10	9
長期前払費用	-	311
長期未収入金	1,196	1,013
敷金及び保証金	697	669
繰延税金資産	603	505
その他	50	53
貸倒引当金	△316	△299
投資その他の資産合計	13,765	14,190
固定資産合計	17,402	17,608
<b>資産合計</b>	<b>65,453</b>	<b>65,599</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	8,928	9,496
リース債務	0	-
未払法人税等	31	49
未払消費税等	376	2,223
未成工事受入金	4,320	3,801
完成工事補償引当金	74	55
賞与引当金	394	507
その他	1,287	1,379
流動負債合計	15,414	17,511
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	4,444	4,394
その他	174	174
固定負債合計	4,618	4,568
<b>負債合計</b>	<b>20,032</b>	<b>22,080</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	23,766	23,766
その他資本剰余金	1,805	-
資本剰余金合計	25,571	23,766
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	500	500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	1,123	1,079
利益剰余金合計	16,123	16,079
自己株式	△1,579	△1,920
株主資本合計	45,115	42,924
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	305	593
評価・換算差額等合計	305	593
純資産合計	45,420	43,518
<b>負債純資産合計</b>	<b>65,453</b>	<b>65,599</b>

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	61,015	64,327
不動産事業売上高	1,409	1,551
売上高合計	62,424	65,878
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	57,494	59,789
不動産事業売上原価	1,197	1,313
売上原価合計	58,692	61,102
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,521	4,537
不動産事業総利益	211	238
売上総利益合計	3,732	4,776
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	144	159
従業員給料手当	1,426	1,573
賞与引当金繰入額	149	181
退職給付費用	181	158
法定福利費	308	319
福利厚生費	41	39
修繕維持費	6	13
事務用品費	81	83
通信交通費	125	127
動力用水光熱費	21	24
調査研究費	174	225
広告宣伝費	18	13
貸倒引当金繰入額	△33	△19
交際費	15	15
寄付金	1	4
地代家賃	266	285
減価償却費	47	60
租税公課	101	132
保険料	1	3
雑費	276	271
販売費及び一般管理費合計	3,356	3,673
<b>営業利益</b>	375	1,102
<b>営業外収益</b>		
受取利息	26	12
受取配当金	600	677
その他	23	41
営業外収益合計	650	730
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34	59
自己株式取得費用	-	25
その他	0	4
営業外費用合計	34	90
<b>経常利益</b>	991	1,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4
その他	-	0
特別利益合計	-	4
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	10	33
株式交換関連費用	7	-
その他	0	0
特別損失合計	18	33
税引前当期純利益	972	1,713
法人税、住民税及び事業税	96	153
法人税等調整額	30	△227
法人税等合計	126	△73
当期純利益	846	1,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	987	15,987
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	987	15,987
当期変動額								
剰余金の配当							△710	△710
当期純利益							846	846
自己株式の処分			1,805	1,805				
自己株式の取得								
自己株式の消却			—	—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,805	1,805	—	—	135	135
当期末残高	5,000	23,766	1,805	25,571	500	14,500	1,123	16,123

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,298	42,454	273	42,728
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,298	42,454	273	42,728
当期変動額				
剰余金の配当		△710		△710
当期純利益		846		846
自己株式の処分	1,052	2,858		2,858
自己株式の取得	△333	△333		△333
自己株式の消却	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	31	31
当期変動額合計	719	2,661	31	2,692
当期末残高	△1,579	45,115	305	45,420



当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	23,766	1,805	25,571	500	14,500	1,123	16,123
会計方針の変更による累積的影響額							47	47
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,766	1,805	25,571	500	14,500	1,171	16,171
当期変動額								
剰余金の配当							△788	△788
当期純利益							1,787	1,787
自己株式の処分			－	－				
自己株式の取得								
自己株式の消却			△1,805	△1,805			△1,091	△1,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	△1,805	△1,805	－	－	△91	△91
当期末残高	5,000	23,766	－	23,766	500	14,500	1,079	16,079

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,579	45,115	305	45,420
会計方針の変更による累積的影響額		47		47
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,579	45,163	305	45,468
当期変動額				
剰余金の配当		△788		△788
当期純利益		1,787		1,787
自己株式の処分	－	－		－
自己株式の取得	△3,237	△3,237		△3,237
自己株式の消却	2,897	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	288	288
当期変動額合計	△340	△2,238	288	△1,949
当期末残高	△1,920	42,924	593	43,518

7. その他

(1) 受注高、売上高および繰越高の状況

①連結受注高、売上高の状況

区 分			前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築事業	34,394	26.5	43,206	27.5	8,812	25.6
		土木事業	93,743	72.3	112,400	71.5	18,656	19.9
		建設事業計	128,137	98.8	155,606	99.0	27,469	21.4
	不動産事業	1,514	1.2	1,553	1.0	39	2.6	
合計		129,651	100.0	157,160	100.0	27,508	21.2	
売上高	建設事業	建築事業	31,382	26.1	33,178	26.2	1,796	5.7
		土木事業	87,434	72.6	91,828	72.6	4,393	5.0
		建設事業計	118,816	98.7	125,007	98.8	6,190	5.2
	不動産事業	1,514	1.3	1,553	1.2	39	2.6	
合計		120,331	100.0	126,560	100.0	6,229	5.2	

②個別受注高、売上高および繰越高の状況

区 分				前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		増 減	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	14,430		22,106		7,675	53.2
			民間	18,150		19,511		1,360	7.5
			建築工事計	32,580	45.1	41,617	48.7	9,036	27.7
		土木工事	官公庁	30,960		29,621		△1,339	△4.3
			民間	7,214		12,709		5,495	76.2
			土木工事計	38,175	52.9	42,331	49.5	4,155	10.9
	計	官公庁	45,391		51,727		6,336	14.0	
		民間	25,364		32,221		6,856	27.0	
		建設事業計	70,756	98.0	83,948	98.2	13,192	18.6	
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	1,409		1,551		142	10.1	
		不動産事業計	1,409	2.0	1,551	1.8	142	10.1	
合計	官公庁	45,391		51,727		6,336	14.0		
	民間	26,773		33,772		6,998	26.1		
	合計	72,165	100.0	85,500	100.0	13,334	18.5		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	9,625		11,387		1,762	18.3
			民間	20,001		20,256		254	1.3
			建築工事計	29,626	47.4	31,643	48.0	2,017	6.8
		土木工事	官公庁	23,300		23,053		△246	△1.1
			民間	8,089		9,629		1,540	19.0
			土木工事計	31,389	50.3	32,683	49.6	1,294	4.1
	計	官公庁	32,925		34,441		1,516	4.6	
		民間	28,090		29,885		1,794	6.4	
		建設事業計	61,015	97.7	64,327	97.6	3,311	5.4	
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	1,409		1,551		142	10.1	
		不動産事業計	1,409	2.3	1,551	2.4	142	10.1	
合計	官公庁	32,925		34,441		1,516	4.6		
	民間	29,499		31,437		1,937	6.6		
	合計	62,424	100.0	65,878	100.0	3,453	5.5		
繰越高	建設事業	建築工事	27,679	42.5	37,653	44.4	9,973	36.0	
		土木工事	37,431	57.5	47,079	55.6	9,647	25.8	
		建設事業計	65,110	100.0	84,732	100.0	19,621	30.1	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
合計		65,110	100.0	84,732	100.0	19,621	30.1		

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2015年5月12日)公表いたしました「社外取締役および社外監査役の選任ならびに取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。